



平成24年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年9月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エイチ・アイ・エス

コード番号 9603 URL <http://www.his.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平林 朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理・財務担当 本社経理本部長 (氏名) 中谷 茂

TEL 03-5908-2070

四半期報告書提出予定日 平成24年9月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年10月期第3四半期の連結業績(平成23年11月1日～平成24年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期第3四半期	298,877	15.5	5,734	39.2	7,187	35.7	4,627	△8.8
23年10月期第3四半期	258,873	9.3	4,118	113.4	5,295	599.7	5,076	692.2

(注) 包括利益 24年10月期第3四半期 2,332百万円 (△63.1%) 23年10月期第3四半期 6,330百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年10月期第3四半期	142.71	—
23年10月期第3四半期	156.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年10月期第3四半期	167,278	66,727	37.8	1,949.15
23年10月期	139,018	65,589	45.3	1,942.32

(参考) 自己資本 24年10月期第3四半期 63,204百万円 23年10月期 62,984百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年10月期	—	0.00	—	32.00	32.00
24年10月期	—	0.00	—		
24年10月期(予想)				32.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年10月期の連結業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	446,000	17.1	12,000	27.6	14,000	27.2	8,800	6.0	271.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、【添付資料】4ページ「2.(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年10月期3Q	34,261,468 株	23年10月期	34,261,468 株
② 期末自己株式数	24年10月期3Q	1,834,658 株	23年10月期	1,834,108 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年10月期3Q	32,427,193 株	23年10月期3Q	32,427,508 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、【添付資料】4ページ「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費は底堅く推移するなど、全体として緩やかに持ち直してきた感がありました。旅行業界における海外旅行動向は、円高基調やシニア世代における旅行機運の高まりなどにより、増加傾向で推移しました。日本政府観光局(JNTO)による平成23年11月から平成24年7月にかけての日本人出国者数(推計値)は、前年同期比約14.5%増(約171.1万人増)の約1,351万2千人となり、過去最高の出国者数となる見込みになっております。

このような経営環境の中で、当社グループは、主力のセグメントであります旅行事業において、引き続き「安全」と「安心」、「サービス」と「品質」の向上に努めつつ、日本国内及び海外における旅行事業を拡大していくためのオリジナリティ溢れる各種施策を展開いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①旅行事業

インターネットを利用した取り組みとしましては、お客様の利便性をより高めるため、「海外航空券+ホテル」予約サイトを新たに構築し(平成24年5月)、サービスの提供を開始いたしました。また、ツアー検索及び予約画面をよりお客様に分かりやすくし、手順の簡略化などの改善を行った結果、インターネットを利用した販売は好調に推移いたしました。独自の旅行商品やサービスの展開としましては、チャーター便(バンコク行きのジェットアジアエアウェイズやイタリア行きのメリディアーナ・フライなど)の販売強化を行い、多くのお客様にご利用いただくことができました。そして、強化を図っております添乗員同行ツアー「impresso(インプレッソ)」では、ルーブル美術館貸し切りプランなど、オリジナリティ溢れる商品展開を行い、多くのお客様にご支持いただきました。

法人旅行への取り組みとしましては、SFIDA-online(企業様向け自動予約システム)を活用した販売強化を行い、ご利用企業様が着実に増えております。また、公式旅行代理店を務めたロンドンオリンピック観戦ツアーや団体旅行も好調に推移いたしました。販売チャネルとしまして、東日本では生産効率を重視した小型店舗の展開、西日本では梅田本店に専門店を新規オープンするなど、販売体制の一層の強化を図りました。

国内旅行事業の取り組みとしましては、新たに就航したLCC(格安航空会社)を利用したツアーや日本旅行と共同企画したJR利用ツアーを発売するなど、国内旅行事業の拡大へ向けた新たな施策を展開しております。

海外における旅行事業の取り組みとしましては、海外拠点が仕入・造成する海外ホテルの客室やオープンルツアアなどの商品を、インターネット経由で日本や海外の旅行者へダイレクトに販売を行う「H. I. S. VACATION事業」やアジア圏中心に日本人以外のお客様に海外現地発の旅行商品を販売する「海外アウトバウンド事業」の一層の強化を図りました。そして、タイに続いて、シンガポール、マレーシアにおきましても現地のお客様向けオンライン予約サイトをオープンしました。今後も現地に根付いたサイトの構築をアジア各国で推し進めてまいります。さらには、他の旅行会社へのホールセールである「B to B事業」も積極的なセールス活動を実施し、順調な伸びを示しております。

以上のように各種の施策を展開した結果、日本国内および海外における当第3四半期連結累計期間における旅行事業は順調に推移し、売上高2,857億96百万円(前年同期比115.1%)と増収を確保することができました。利益面につきましても、生産効率を重視した営業展開などが寄与し、営業利益57億94百万円(同124.6%)と増益となりました。

②ホテル事業

ホテル事業につきましては、オーストラリアの2ホテルと日本の2ホテル共に、お客様満足や収益性の向上に努めましたが、売上高19億55百万円(前年同期比114.1%)、営業損失1億15百万円となりました。また、グループ化した「グアムリーフホテル」(グアム島のタモン湾沿いのホテル)は、お客様のご利用が順調に伸びており、今後も一層の販売強化を図ってまいります。

③テーマパーク事業

テーマパーク事業を運営するハウステンボス株式会社は、開業20周年を記念した特別企画を数多く実施しました。100万本のバラに包まれた街と称した「バラ祭」の開催や、一週ごとにビッグゲストを迎え様々なジャンルの音楽を楽しめた「ハウステンボス音楽祭」の開催など、新規イベントがご好評いただき、売上高114億36百万円（前年同期比124.2%）、営業利益19億45百万円（同337.2%）と好調に推移しました。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるハウステンボス株式会社の単独業績（平成23年10月から平成24年6月まで）は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期 （自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日）	当第3四半期 （自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日）	前年同期比	対前年同期 増減額
入場者数 （うち、海外客数）	1,290千人 （108.6千人）	1,337千人 （107.0千人）	103.6% （98.5%）	47千人 （△1.6千人）
売上高	9,133	10,967	120.0%	1,834
営業利益	614	1,808	294.2%	1,194
経常利益	1,270	2,551	200.8%	1,281

④運輸事業

平成24年2月29日、HTBクルーズ株式会社のオーシャンローズ号が「長崎～上海航路」に初就航しました。5月まで運航の後、6月より各方面からの要望を取り入れた改修に入りました。7月25日からはより高いクオリティで本格運航を開始しております。同社では、今後も安全運航に注力しつつ、「ローコスト・エンターテイメント・シップ」として、船内におけるエンターテイメント施設を充実させ、中国からの新たな訪日旅行需要の獲得へ向け取り組んでまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高2,988億77百万円（前年同期比115.5%）、営業利益57億34百万円（同139.2%）、経常利益71億87百万円（同135.7%）、四半期純利益46億27百万円（同91.2%）となりました。

なお、平成24年7月13日付のプレスリリース「九州産業交通ホールディングス株式会社株券に対する公開買付けの結果及び子会社の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、九州産業交通ホールディングス株式会社は平成24年7月19日付で当社の子会社（特定子会社）となっておりますが、当第3四半期連結累計期間は引き続き持分法を適用し、第4四半期連結会計期間より連結の範囲に含めることとします。

金額はセグメント間取引を含めております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ282億60百万円増加し、1,672億78百万円となりました。これは主に、旅行前払金の増加(前期末比131億46百万円増)、現金及び預金の増加(同109億21百万円増)、関係会社株式の増加(同29億61百万円増)によるものです。

また、当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ271億22百万円増加し、1,005億50百万円となりました。これは主に、旅行前受金の増加(前期末比283億79百万円増)によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ11億38百万円増加し、667億27百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加(前期末比34億9百万円増)、その他有価証券評価差額金の減少(同31億27百万円減)、少数株主持分の増加(同9億17百万円増)によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今夏の海外旅行市場は、円高傾向の継続を背景に、過去最高の海外旅行者数が見込まれております。年間で最も業績が伸びる夏季を迎えて、当社グループでは商品の拡充を推し進め、ご利用いただけるお客様が増えるよう新たな施策を展開しております。また、当社グループの夏季や秋季のチャーター便を利用した旅行商品の販売数や、団体旅行の取扱いも増加傾向にあります。このような状況から、前年同期を上回る水準で推移することが見込まれ、上記の理由を背景とし、通期の連結業績は、前回公表した数字(平成24年5月25日公表)と同程度になるものと予想しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,894	74,815
売掛金	8,295	11,484
営業未収入金	4,606	3,286
有価証券	1,750	1,483
旅行前払金	15,536	28,682
前払費用	1,142	1,554
繰延税金資産	2,050	2,218
短期貸付金	32	34
関係会社短期貸付金	1,460	185
未収入金	1,647	1,647
その他	2,424	4,613
貸倒引当金	△31	△73
流動資産合計	102,810	129,933
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,359	6,571
工具、器具及び備品(純額)	1,196	1,529
船舶(純額)	2,274	3,088
土地	2,019	2,002
その他(純額)	532	896
有形固定資産合計	12,383	14,087
無形固定資産	2,937	3,395
投資その他の資産		
投資有価証券	9,849	5,405
関係会社株式	4,505	7,467
関係会社出資金	85	85
長期貸付金	960	935
関係会社長期貸付金	816	609
繰延税金資産	58	581
差入保証金	4,418	4,566
その他	313	341
貸倒引当金	△151	△147
投資その他の資産合計	20,855	19,844
固定資産合計	36,176	37,327
繰延資産	31	17
資産合計	139,018	167,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	16,455	19,099
未払金	1,839	1,421
未払費用	1,817	2,047
未払法人税等	3,985	756
未払消費税等	258	278
旅行前受金	34,740	63,120
賞与引当金	2,968	1,877
役員賞与引当金	159	126
その他	3,285	4,800
流動負債合計	65,509	93,528
固定負債		
繰延税金負債	1,788	7
退職給付引当金	3,689	3,892
役員退職慰労引当金	418	463
修繕引当金	1,471	1,560
その他	550	1,097
固定負債合計	7,918	7,022
負債合計	73,428	100,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金	7,782	7,782
利益剰余金	47,658	51,068
自己株式	△2,522	△2,524
株主資本合計	59,801	63,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,364	1,237
繰延ヘッジ損益	△6	△176
為替換算調整勘定	△1,175	△1,066
その他の包括利益累計額合計	3,182	△5
少数株主持分	2,605	3,523
純資産合計	65,589	66,727
負債純資産合計	139,018	167,278

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
売上高	258,873	298,877
売上原価	210,141	245,272
売上総利益	48,731	53,604
販売費及び一般管理費	44,613	47,870
営業利益	4,118	5,734
営業外収益		
受取利息	297	382
持分法による投資利益	193	406
補助金収入	666	636
その他	234	191
営業外収益合計	1,392	1,616
営業外費用		
為替差損	96	43
貸倒引当金繰入額	—	43
開業費償却	4	38
匿名組合投資損失	70	—
その他	44	37
営業外費用合計	215	164
経常利益	5,295	7,187
特別利益		
投資有価証券売却益	3,181	—
貸倒引当金戻入額	7	—
負ののれん発生益	39	47
受取補償金	—	145
その他	47	4
特別利益合計	3,276	197
特別損失		
固定資産除却損	59	—
投資有価証券売却損	—	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	361	—
その他	125	9
特別損失合計	546	16
税金等調整前四半期純利益	8,025	7,369
法人税等	2,450	1,839
少数株主損益調整前四半期純利益	5,574	5,529
少数株主利益	498	901
四半期純利益	5,076	4,627

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,574	5,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△108	△3,127
繰延ヘッジ損益	△58	△174
為替換算調整勘定	915	99
持分法適用会社に対する持分相当額	7	6
その他の包括利益合計	755	△3,196
四半期包括利益	6,330	2,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,764	1,440
少数株主に係る四半期包括利益	566	892

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	ホテル事業	テーマパーク事業	運輸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	248,136	1,667	9,048	—	258,852	20	258,873	—	258,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高	92	46	160	—	299	—	299	△299	—
計	248,229	1,713	9,209	—	259,152	20	259,173	△299	258,873
セグメント利益 又は損失(△)	4,649	13	577	△3	5,237	19	5,256	△1,137	4,118

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,137百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	ホテル事業	テーマ パーク事業	運輸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	285,688	1,889	11,190	88	298,857	20	298,877	—	298,877
セグメント間の内部 売上高又は振替高	108	65	245	21	441	—	441	△441	—
計	285,796	1,955	11,436	110	299,298	20	299,319	△441	298,877
セグメント利益 又は損失(△)	5,794	△115	1,945	△730	6,894	18	6,913	△1,179	5,734

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,179百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「その他」の区分に含まれておりました「運輸事業」が事業を開始したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。